

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

株式会社 所沢サンロード

(単位:円)

| 資産の部 | | 負債純資産の部 | |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 現金預金 | 209,068,769 | 支払手形 | 14,692,950 |
| 受取手形 | 13,360,000 | 工事未払金 | 179,906,863 |
| 完成工事未収入金 | 174,770,543 | 買掛金 | |
| 売掛金 | | 短期借入金 | |
| 未成工事支出金 | 8,784,309 | 未払金 | 12,371,364 |
| 材料貯蔵品 | | 未払費用 | |
| 前払費用 | 133,189 | 未払法人税等 | 22,587,900 |
| 繰延税金資産 | 2,632,472 | 未払消費税 | 3,116,700 |
| 未収入金 | 1,440,098 | 繰延税金負債 | |
| 立替金 | 25,800 | 未成工事受入金 | 2,942,858 |
| 仮払金 | 155,186 | 預り金 | 2,015,732 |
| 仮払消費税 | | 賞与引当金 | 960,400 |
| 短期債権貸倒引当金 | -560,504 | 役員賞与引当金 | 1,225,000 |
| 未収消費税 | | 仮受消費税 | 147,142 |
| 流動資産合計 | 409,809,862 | 流動負債合計 | 239,966,909 |
| II 固定資産 | | II 固定負債 | |
| 1.有形固定資産 | | 長期借入金 | |
| 建物 | | 繰延税金負債 | |
| 減価償却累計額 | | 退職給付引当金 | |
| 機械装置 | | | |
| 減価償却累計額 | | 固定負債合計 | |
| 車両運搬具 | | | |
| 減価償却累計額 | | 負債合計 | 239,966,909 |
| 工具器具 | | | |
| 減価償却累計額 | | I 株主資本 | |
| 備品 | | 1. 資本金 | 20,000,000 |
| 減価償却累計額 | | 2. 資本剰余金 | |
| 土地 | | 資本準備金 | |
| 建設仮勘定 | | 資本剰余金合計 | |
| 2.無形固定資産 | 72,800 | 3. 利益剰余金 | |
| 電話加入権 | 72,800 | 利益準備金 | |
| | | その他利益剰余金 | 149,959,543 |
| 3.投資その他の資産 | 43,790 | 別途積立金 | |
| 投資有価証券 | | 繰越利益剰余金 | 149,959,543 |
| 関係会社株式 | | 利益剰余金合計 | 149,959,543 |
| 出資金 | | 株主資本合計 | 169,959,543 |
| 長期前払費用 | | | |
| 繰延税金資産 | 43,790 | II 評価・換算差額等 | |
| 長期保証金 | | その他有価証券評価差額金 | |
| 固定資産合計 | 116,590 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 純資産合計 | 169,959,543 |
| 資産合計 | 409,926,452 | 負債純資産合計 | 409,926,452 |

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社等の株式 移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- 時価を把握することが極めて困難なもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書

- 1. 当事業年度末日における発行済株式数
普通株式 400株
- 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当
配当は行っておりません。
- 3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当
配当は行う予定はありません。

その他の注記

当期純利益 45,537,295